



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社DDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL http://www.dd-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	32,763	46.9	1,765	96.2	1,788	94.7	1,097	109.3
29年2月期第3四半期	22,307	2.5	899	232.4	918	254.5	524	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 1,207百万円 (214.5%) 29年2月期第3四半期 383百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	143.94	143.79
29年2月期第3四半期	70.29	69.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	26,284	5,304	18.7	641.49
29年2月期	18,737	3,955	20.8	512.04

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 4,908百万円 29年2月期 3,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	47.5	2,300	40.1	2,300	60.2	1,100	69.6	144.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 (社名) 株式会社ゼットン、株式会社商業藝術
除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	7,821,360株	29年2月期	7,779,900株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	169,294株	29年2月期	169,260株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	7,624,735株	29年2月期3Q	7,457,997株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	22,307,880	32,763,962	10,456,081	46.9
営業利益	899,748	1,765,532	865,783	96.2
経常利益	918,463	1,788,551	870,088	94.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	524,255	1,097,472	573,216	109.3
営業利益率	4.0	5.4	+1.4ポイント	

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も緩やかな増加傾向にあり、企業収益も改善しております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、米政権の政策動向、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響等については留意する必要があります。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、18店舗の新規出店、5店舗の業態変更、5店舗の退店により、直営店舗数は434店舗となりました(国内 平成29年11月30日現在、海外 平成29年10月2日現在)。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高32,763,962千円(前年同期比46.9%増)、営業利益1,765,532千円(前年同期比96.2%増)、経常利益1,788,551千円(前年同期比94.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,097,472千円(前年同期比109.3%増)となりました。

なお、平成29年9月1日付で、株式会社ダイヤモンドダイニングは持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社DDホールディングス」に変更いたしました。

当社グループは、さらなるスピードをもって成長すべく『Dynamic & Dramatic(大胆かつ劇的に行動する)』という新たな行動指針を掲げ、グループ各社の理念・個性を尊重しつつ、オープンコミュニケーションによる相互補完と相乗効果で企業価値の最大化を追求し、世界に誇る『オープンイノベーション企業』を目指してまいります。

② 第3四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	16,364,872	26,319,201	9,954,328	60.8
セグメント利益	1,335,877	2,728,840	1,392,962	104.3
セグメント利益率	8.2	10.4	+2.2ポイント	

当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。

主な出店状況につきましては、株式会社The Sailingが手がける日本料亭「京都幽玄 JÜGEN」及び、ウェディング施設「京都祝言 SHU:GEN」を京都市東山区八坂にオープンいたしました。両施設は380坪という広い敷地内にあり、京都幽玄におきましては、文豪や著名人に愛された由緒ある京町家で四季折々の厳選された旬の素材を味わい尽くす至福のひとつときをご提供いたします。京都祝言におきましては、日本最古の五重塔を望むことができるチャペルにて、歴史を感じながらの婚礼を叶えることができる唯一無二の施設となります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、15店舗の新規出店、5店舗の業態変更、5店舗の退店により、計379店舗となり(国内 平成29年11月30日現在、海外 平成29年10月2日現在)、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,319,201千円(前年同期比60.8%増)、セグメント利益は2,728,840千円(前年同期比104.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、経営管理区分の見直しに伴い報告セグメントの区分を変更しており、前年同期についても、変更後の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	5,943,007	6,444,760	501,753	8.4
セグメント利益	780,964	1,133,420	352,456	45.1
セグメント利益率	13.1	17.6	+4.5ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、継続的な新規顧客層の獲得施策とともに店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただく回遊性の向上に注力し、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、インターネットカフェ各店においては、シアタールームの充実やブース改修等の設備強化施策、「ステーションメモリーズ! (略称：駅メモ!)」とのコラボレーション企画による新規顧客層獲得施策に注力し、お客様満足度向上に努めてまいりました。

主な出店状況につきましては、東京都港区赤坂にジャパンスタイルのガストロパブ&スポーツバーの2号店目となる「THE PUBLIC RED AKASAKA」を出店し、さらにカプセルホテルの1号店目として東京都千代田区外神田に「GLANSIT AKIHABARA ~COMFORT CAPSULE HOTEL~」を出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店により計55店舗となり、売上高は6,444,760千円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は1,133,420千円(前年同期比45.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第3四半期	増減額	増減率
総資産	18,737,640	26,284,732	7,547,091	40.3
純資産	3,955,895	5,304,530	1,348,635	34.1
自己資本比率	20.8	18.7	△2.1ポイント	

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,547,091千円増加し、26,284,732千円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産、のれん、差入保証金がそれぞれ3,176,640千円、3,055,188千円、1,246,531千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,198,456千円増加し、20,980,201千円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金、買掛金がそれぞれ2,248,827千円、1,246,991千円、770,574千円、764,548千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,348,635千円増加し、5,304,530千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、非支配株主持分がそれぞれ951,407千円、337,639千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月1日付「平成30年2月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」で開示いたしました平成30年2月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年1月12日)開示いたしました、「平成30年2月期通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,769	4,709,754
売掛金	407,695	698,536
商品	12,197	20,528
原材料及び貯蔵品	190,931	338,621
その他	1,245,754	1,818,007
貸倒引当金	△3,042	△7,755
流動資産合計	6,809,305	7,577,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,082,257	17,489,748
減価償却累計額	△5,246,472	△8,544,635
減損損失累計額	△791,885	△2,160,347
建物(純額)	4,043,898	6,784,766
車両運搬具	1,863	13,317
減価償却累計額	△771	△11,292
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	1,092	2,025
工具、器具及び備品	2,932,352	4,970,295
減価償却累計額	△2,078,918	△3,612,968
減損損失累計額	△108,743	△241,578
工具、器具及び備品(純額)	744,690	1,115,748
土地	43,759	148,859
リース資産	468,184	733,945
減価償却累計額	△440,456	△610,956
減損損失累計額	△17,573	△75,945
リース資産(純額)	10,154	47,043
建設仮勘定	276,050	197,843
有形固定資産合計	5,119,645	8,296,286
無形固定資産		
のれん	112,634	3,167,822
その他	80,871	124,731
無形固定資産合計	193,505	3,292,554
投資その他の資産		
差入保証金	4,228,337	5,474,869
その他	2,195,629	1,333,612
投資その他の資産合計	6,423,967	6,808,481
固定資産合計	11,737,118	18,397,322
繰延資産		
開業費	191,216	309,717
繰延資産合計	191,216	309,717
資産合計	18,737,640	26,284,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	701,563	1,466,112
短期借入金	1,579,426	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,291,033	3,538,024
1年内償還予定の社債	240,000	210,000
未払法人税等	586,576	325,161
賞与引当金	53,692	125,024
株主優待引当金	35,473	11,906
ポイント引当金	40,535	48,147
資産除去債務	29,233	14,800
その他	2,339,540	3,428,517
流動負債合計	7,897,074	11,517,694
固定負債		
社債	110,000	50,000
長期借入金	5,297,041	7,545,869
資産除去債務	1,131,946	1,585,795
その他	345,681	280,842
固定負債合計	6,884,670	9,462,507
負債合計	14,781,744	20,980,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,067	699,384
資本剰余金	647,099	688,277
利益剰余金	2,502,832	3,454,240
自己株式	△71,668	△71,732
株主資本合計	3,739,329	4,770,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,597	13,572
為替換算調整勘定	143,056	124,996
その他の包括利益累計額合計	157,653	138,569
新株予約権	760	—
非支配株主持分	58,152	395,792
純資産合計	3,955,895	5,304,530
負債純資産合計	18,737,640	26,284,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	22,307,880	32,763,962
売上原価	4,698,398	7,614,080
売上総利益	17,609,481	25,149,881
販売費及び一般管理費	16,709,733	23,384,349
営業利益	899,748	1,765,532
営業外収益		
受取協賛金	54,588	82,905
その他	95,909	98,115
営業外収益合計	150,497	181,020
営業外費用		
支払利息	69,161	74,791
支払手数料	22,728	24,483
その他	39,893	58,725
営業外費用合計	131,782	158,001
経常利益	918,463	1,788,551
特別利益		
固定資産売却益	2,374	6,012
段階取得に係る差益	—	269,612
その他	1,873	44,037
特別利益合計	4,247	319,663
特別損失		
固定資産除却損	3,794	3,990
減損損失	22,609	118,721
その他	2,000	7,030
特別損失合計	28,403	129,743
税金等調整前四半期純利益	894,307	1,978,471
法人税等	370,269	752,297
四半期純利益	524,037	1,226,174
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△217	128,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	524,255	1,097,472

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	524,037	1,226,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,342	△1,025
為替換算調整勘定	△147,135	△15,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,387	△3,046
その他の包括利益合計	△140,180	△19,084
四半期包括利益	383,857	1,207,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,934	1,100,246
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,076	106,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ24,657千円、27,518千円増加したこと及び平成26年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,660千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金699,384千円、資本剰余金688,277千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成29年6月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)を実質支配力基準に基づき子会社としたため、同社及びその子会社の株式会社アロハテーブル、ZETTON, INC. を連結の範囲に含めております。

また、当社は同日付で株式会社商業藝術の全株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間において、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,364,872	5,943,007	22,307,880	—	22,307,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,364,872	5,943,007	22,307,880	—	22,307,880
セグメント利益	1,335,877	780,964	2,116,841	△1,217,093	899,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,217,093千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,605千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の2店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,004千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,319,201	6,444,760	32,763,962	—	32,763,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,319,201	6,444,760	32,763,962	—	32,763,962
セグメント利益	2,728,840	1,133,420	3,862,260	△2,096,728	1,765,532

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,096,728千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、平成29年6月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)及びその子会社2社を実質支配力基準に基づき連結子会社としたこと、また、株式会社商業藝術の全株式を取得したことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が7,440,103千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の3店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては118,721千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、平成29年6月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)及びその子会社2社を実質支配力基準に基づき連結子会社としたこと、また、株式会社商業藝術の全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、3,064,999千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて表示しております。

(重要な後発事象)

(公開買付けによる株式の取得)

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、当社及び株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)との間で、資本業務提携契約を締結し、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)を行うことを決議し、平成29年11月15日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成29年12月13日を以て終了いたしました。

なお、本公開買付けの結果は以下のとおりであり、平成29年12月20日付で決済を完了しております。

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| (1) 公開買付数 | 576,000株 |
| (2) 公開買付期間 | 平成29年11月15日から平成29年12月13日まで(20営業日) |
| (3) 公開買付価格 | 普通株式 1株につき、金1,130円 |
| (4) 買付け等後における当社の所有株券等に係る議決権の数 | 5,760個 (所有割合 41.19%) |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。